

# 四半期報告書

(第19期第2四半期)

ユナイテッド株式会社

(E05562)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月5日

**【四半期会計期間】** 第19期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** ユナイテッド株式会社

**【英訳名】** UNITED, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長CEO 早川与規

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

**【電話番号】** 03 (6821) 0000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営管理本部長 山崎良平

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

**【電話番号】** 03 (6821) 0000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営管理本部長 山崎良平

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,961,549	5,084,153	8,330,778
経常利益 (千円)	177,409	1,245,828	626,541
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	116,607	1,036,443	551,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,248	1,239,581	666,973
純資産額 (千円)	7,790,812	8,848,002	8,160,321
総資産額 (千円)	9,145,526	10,470,777	9,798,822
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.96	43.94	23.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.93	43.90	23.31
自己資本比率 (%)	85.0	84.4	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,482	610,309	512,949
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,490,122	△95,855	△932,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,012	△1,073,320	364,081
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,547,165	1,919,634	2,478,970

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.49	44.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（メディア事業）

第1四半期連結累計期間において、当社を分割会社とする新設分割により、トレイス株式会社を新規設立しております。

第1四半期連結累計期間において、株式取得による子会社化に伴い、株式会社ヒッポスラボを連結子会社にしております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、事業持株会社である当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国景気の減速懸念から輸出や生産は弱含みになるなど景況感が悪化しながらも、賃金増や原油安が消費の回復を後押しするなど、自律拡大によって緩やかな回復基調にあります。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、平成27年4月の内閣府の報告によりまずと、平成27年3月末のスマートフォンの世帯普及率は前年度比5.9%増の60.6%と増加を続けております（\*1）。

また、平成27年2月の㈱CyberZの報告では、平成26年の国内スマートフォン広告市場規模は3,008億円（前年比62%増）で、平成27年は3,903億円（前年比29%増）に伸びると予測されております（\*2）。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、注力事業である「スマートフォンアプリ事業」及び「アドテク（\*3）事業」を中心に売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、アドテク事業が堅調に推移した一方で、スマートフォンアプリ事業においては事業構造転換を推し進めました。また、インベストメント事業において投資先の上場等による売上、営業利益が発生いたしました。

以上の結果、売上高は5,084百万円（前年同四半期比28.3%増）となり、営業利益は1,121百万円（前年同四半期比611.5%増）、経常利益は1,245百万円（前年同四半期比602.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,036百万円（前年同四半期比788.8%増）となりました。

(\*1) 内閣府『消費動向調査』（平成27年3月）

(\*2) ㈱CyberZ『2015年スマートフォン広告市場同行調査』（平成27年2月18日公表）

(\*3) アドテク：アドテクノロジーの略。インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (イ) メディア事業

メディア事業は、スマートフォン向けアプリの開発・運営を行うスマートフォンアプリ事業、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

スマートフォンアプリ事業につきましては、当社グループにおける注力事業の一つと位置づけており、積極的に経営資源の投入を行ってまいりました。

そのような中、当連結会計年度の積極投資サービスと位置付けている「アイドル応援アプリ『CHEERZ』」および「ネイティブソーシャルゲーム」において合計三つのアプリをリリースするなど、サービスの選択と集中を行い、下半期以降の収益増に向けて事業構造転換に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は1,263百万円（前年同四半期比21.7%減）となり、セグメント損失は215百万円（前年同四半期は129百万円の利益）となりました。

#### (ロ) 広告事業

広告事業は、DSP（広告主向け広告配信プラットフォーム）『Bypass（バイパス）』及びSSP（メディア向け広告管理プラットフォーム）『AdStir（アドステア）』、広告主向けにアドテクサービスの提案・運用を行うトレーディングデスク等を提供しており、これらを「アドテク事業」として当社グループにおけるもう一つの注力事業と位置づけております。

当社グループのアドテク事業は、市場の伸びが大きいスマートフォン領域に特化して堅調に成長を継続しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、広告事業の売上高は2,451百万円（前年同四半期比6.2%増）となり、セグメント利益は260百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

#### (ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード／アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において営業投資有価証券の売却やファンド運用損益の計上等があったことから、売上高は1,404百万円（前年同四半期比1,317百万円増）となり、セグメント利益は1,342百万円（前年同四半期比1,285百万円増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ671百万円増加し、10,470百万円となりました。これは主に、ファンド含み益により営業投資有価証券が841百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ15百万円減少し、1,622百万円となりました。これは主に、買掛金が177百万円減少した一方で、未払法人税等が172百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ687百万円増加し、8,848百万円となりました。これは主に、自己株式の買い付けにより自己株式が498百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が942百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は610百万円（前年同期比382.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,286百万円を計上したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期比93.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出107百万円、関係会社株式の売却による収入80百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,073百万円（前年同期は381百万円の獲得）となりました。これは主に、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出1,002百万円等によるものであります。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,354,400
計	44,354,400

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,668,761	23,668,761	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	23,668,761	23,668,761	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	25,900	23,668,761	3,478	2,921,557	3,478	1,142,388

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	10,217,775	43.16
早川 与規	東京都港区	1,171,254	4.94
MORGAN STANLEY & co. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	196,330	0.82
田中 龍平	福岡県北九州市小倉北区	185,000	0.78
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	124,200	0.52
伊東 信	愛知県春日井市	120,000	0.50
林 正道	東京都大田区	104,400	0.44
坂本 和信	東京都港区	101,000	0.42
鈴木 重治	千葉県鎌ヶ谷市	100,100	0.42
CHASE MANHATTAN BANK GTSCLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	84,787	0.35
計	—	12,404,846	52.41

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 367,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,280,800	232,808	—
単元未満株式	普通株式 20,661	—	—
発行済株式総数	23,668,761	—	—
総株主の議決権	—	232,808	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。  
なお、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目 2番5号	367,300	—	367,300	1.55
計	—	367,300	—	367,300	1.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,878,970	5,319,634
受取手形及び売掛金	1,452,054	1,166,018
営業投資有価証券	1,718,220	2,559,587
たな卸資産	※ 45,212	※ 55,099
その他	115,322	641,149
貸倒引当金	△6,686	△4,621
流動資産合計	9,203,094	9,736,867
固定資産		
有形固定資産	76,253	164,961
無形固定資産		
のれん	5,428	50,914
その他	110,960	125,358
無形固定資産合計	116,389	176,273
投資その他の資産	403,084	392,674
固定資産合計	595,727	733,909
資産合計	9,798,822	10,470,777
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,109,457	931,534
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	99,821	272,438
ポイント引当金	36,748	32,495
その他	292,472	286,306
流動負債合計	1,638,500	1,622,775
負債合計	1,638,500	1,622,775
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,907,584	2,921,557
資本剰余金	3,024,300	3,038,273
利益剰余金	1,986,456	2,928,548
自己株式	△2,818	△500,930
株主資本合計	7,915,523	8,387,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,500	408,371
為替換算調整勘定	39,243	39,022
その他の包括利益累計額合計	231,743	447,393
新株予約権	12,658	5,756
非支配株主持分	395	7,402
純資産合計	8,160,321	8,848,002
負債純資産合計	9,798,822	10,470,777

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,961,549	5,084,153
売上原価	2,959,443	2,970,140
売上総利益	1,002,105	2,114,012
販売費及び一般管理費	※ 844,549	※ 992,985
営業利益	157,555	1,121,026
営業外収益		
受取利息	1,477	4,021
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	20,031	122,084
その他	2,326	3,367
営業外収益合計	23,835	129,476
営業外費用		
支払利息	740	709
為替差損	-	2,397
株式交付費	1,353	-
その他	1,887	1,568
営業外費用合計	3,981	4,674
経常利益	177,409	1,245,828
特別利益		
持分変動利益	-	947
関係会社株式売却益	-	60,713
新株予約権戻入益	53	894
特別利益合計	53	62,554
特別損失		
固定資産除却損	2,272	199
関係会社整理損	37,695	18,706
事務所移転費用	-	2,930
特別損失合計	39,968	21,835
税金等調整前四半期純利益	137,495	1,286,546
法人税、住民税及び事業税	22,458	251,040
法人税等調整額	-	11,593
法人税等合計	22,458	262,634
四半期純利益	115,037	1,023,911
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,570	△12,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,607	1,036,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	115,037	1,023,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,353	186,893
為替換算調整勘定	31,287	△220
持分法適用会社に対する持分相当額	△429	28,996
その他の包括利益合計	129,211	215,669
四半期包括利益	244,248	1,239,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,660	1,252,093
非支配株主に係る四半期包括利益	1,588	△12,512

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	137,495	1,286,546
減価償却費	29,209	35,394
のれん償却額	1,238	5,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△327	△2,064
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△9,326	△4,252
受取利息及び受取配当金	△1,477	△4,023
支払利息	740	709
持分法による投資損益 (△は益)	△20,031	△122,084
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△60,713
関係会社整理損	37,695	18,706
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,832	291,208
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△95,489	△419,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	252,823	△177,922
その他	△105,511	△160,748
小計	164,206	686,375
利息及び配当金の受取額	1,281	4,174
利息の支払額	△618	△647
法人税等の支払額	△38,386	△79,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,482	610,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,600,000	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	2,600,000	3,400,000
有形固定資産の取得による支出	△2,638	△107,176
無形固定資産の取得による支出	△23,555	△34,915
投資有価証券の取得による支出	△459,090	-
関係会社株式の売却による収入	-	80,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△29,573
その他	△4,837	△4,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,122	△95,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△530	-
新株予約権の発行による収入	5,100	-
新株予約権の行使による収入	399,640	21,937
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	△1,002,160
配当金の支払額	△22,787	△93,098
その他	△410	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,012	△1,073,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,746	△469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△948,881	△559,336
現金及び現金同等物の期首残高	2,496,046	2,478,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,547,165	※ 1,919,634



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新設分割により新たに設立したトレイス株式会社及び株式取得に伴い子会社化した株式会社ヒッポスラボを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載していません。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品	6,043千円	11,640千円
仕掛品	919千円	-千円
貯蔵品	38,248千円	43,459千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	371,459千円	403,194千円
貸倒引当金繰入額	1,905千円	△2,064千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	5,147,165千円	5,319,634千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,600,000千円	△3,400,000千円
現金及び現金同等物	1,547,165千円	1,919,634千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,362	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	23,567	1.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,351	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	209,713	9.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株式資本の著しい変動

平成27年8月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により、平成27年8月26日～平成27年9月30日までに普通株式360,000株、498,112千円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告事業	インベストメ ント事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,600,230	2,274,311	87,008	3,961,549	—	3,961,549
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,696	33,170	—	47,867	△47,867	—
計	1,614,927	2,307,481	87,008	4,009,417	△47,867	3,961,549
セグメント利益	129,359	220,101	57,073	406,534	△248,978	157,555

(注) 1. セグメント利益の調整額△248,978千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告事業	インベストメ ント事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,249,973	2,429,437	1,404,741	5,084,153	—	5,084,153
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,961	21,895	—	35,856	△35,856	—
計	1,263,935	2,451,332	1,404,741	5,120,010	△35,856	5,084,153
セグメント利益	△215,582	260,029	1,342,989	1,387,436	△266,410	1,121,026

(注) 1. セグメント利益の調整額△266,410千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、株式会社ヒッポスラボの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては50,846千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円96銭	43円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	116,607	1,036,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	116,607	1,036,443
普通株式の期中平均株式数(株)	23,502,768	23,588,287
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円93銭	43円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	135,629	22,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得および取得終了

当社は、平成27年8月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施し、平成27年10月9日の取得をもって終了しております。

1. 自己株式取得に関する決議内容

- |                |                        |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得した株式の種類  | 当社普通株式                 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 500,000株(上限)           |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000千円(上限)        |
| (4) 取得期間       | 平成27年8月26日～平成27年10月23日 |
| (5) 取得方法       | 信託方式による市場買付け           |

2. 平成27年10月1日以降に取得した自己株式の内容

- |                |                       |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得した株式の総数  | 140,000株              |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 195,150千円             |
| (3) 取得期間       | 平成27年10月1日～平成27年10月9日 |
| (4) 取得方法       | 信託方式による市場買付け          |

## 2 【その他】

第19期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日に株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	209,713千円
② 1株当たりの金額	9円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

ユナイテッド株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、会社は、平成27年8月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施し、平成27年10月9日の取得をもって終了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月5日
【会社名】	ユナイテッド株式会社
【英訳名】	UNITED, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 早川与規
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長CEO早川与規は、当社の第19期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。